

通告4番目、13番、奥田富代子議員、発言席から一問一答方式で質問願います。

奥田富代子議員。

○奥田議員 13番、奥田富代子です。議長の許可を得ましたので、通告に従い一問一答方式で一般質問いたします。

1番目、ヘルプマークについて3点、2番目、高齢者のサポートについて1点、3番目、小学校におけるプログラミング教育について3点で伺います。

まず1番目、ヘルプマークについてお伺いいたします。

義足や人工関節を使用している方、内部障害や難病の方、または妊娠初期の方など、援助や配慮を必要としていることが外見からはわからない方がいます。ヘルプマークは、そうした方々がかばんに装着したり身につけることで、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせ、援助が得やすくなるようにするものです。

大きさは手のひらサイズで、合成樹脂でできたストラップです。このヘルプマークは、2011年に東京都議会で内部疾患を抱えている人など助けが必要でも、外見がわかりづらい人が優先座席に座っているとつらい目に遭うことが多い。何らかの支援が必要ではないかと提案され、翌年の2012年度に制定されました。

その後、導入する自治体がふえ、和歌山県でもヘルプマークの普及に努めています。また、関西の鉄道事業者20社は、ことしの1月、2月に共同で、マナーキャンペーンとして、ヘルプマークのポスターを駅構内や電車やバスに掲示し、広く乗客に知らせる取り組みをしていました。ポスターには、ヘルプマークを知っていますか、援助が必要な方のマークです、外見からはわからなくても援助が必要な人がいます、このマークを見かけたら、電車内で席を譲る、困っているようであれば声をかけるなど、思いやりのある行動をお願いしますと書かれていました。

しかし、まだまだこのヘルプマークの認知度は低く、知らない方がほとんどではないでしょうか。私も周辺の人に聞いていますが、皆知らないと言います。

そこでお伺いいたします。

1番、ヘルプマークについて、問い合わせは何件ぐらいありますか。

2点目として、岩出市ではヘルプマークの周知活動はどのようにしていますか。

3点目、ヘルプマークの導入は、平成31年3月1日現在、全国では1都1道2府32県に普及しています。和歌山県においては、30市町村のうち、既に23の市町村が各自自治体の窓口でヘルプマークを交付しています。近隣では、和歌山市を初め紀の川市、海南市なども既に取り入れています。岩出市でも交付窓口を開設していただきたいと思いますが、考えをお聞かせください。

○田畑議長 ただいまの1番目の質問に対する市当局の答弁を求めます。

生活福祉部長。

○山本生活福祉部長 奥田議員ご質問の1番目、ヘルプマークについての1点目、問い合わせ件数についてお答えをいたします。

ヘルプマークは、外見からはわかりづらい障害等のある方が周囲に援助や配慮を必要としていることを知らせることができるものです。和歌山県内には、県庁や各振興局等で交付をしており、市への問い合わせにつきましては、年間10件程度ございます。

2点目、周知はどのようにしているかにつきましては、福祉課の窓口において、チラシを備えつけ、普及啓発に取り組んでおります。

3点目の交付窓口を開設する考えにつきましては、岩出市はヘルプマークの趣旨に賛同し、新年度より交付窓口を設置することとしております。

以上です。

○田畑議長 再質問を許します。

奥田富代子議員。

○奥田議員 ただいま前向きなご答弁をいただきました。外見ではわかりにくいですが、支援を必要とする方に活用していただくとともに、ヘルプマークをつけている方を見かけたときの周囲の人の思いやりのある行動が必要です。しかしながら、先ほども述べましたように、まだまだ知られていない事業です。岩出市地域福祉計画の基本理念である「みんなで支え合い安心して暮らせる笑顔のいわで」の観点からも、支援を必要とする人をみんなで支え合えるよう、普及啓発を努めていただきたいと思います。と思いますが、いかがでしょうか。

○田畑議長 ただいまの再質問に対する市当局の答弁を求めます。

生活福祉部長。

○山本生活福祉部長 再質問にお答えをいたします。

周知啓発についてでございます。

岩出市では、障害者計画の基本理念の中に「誰もが笑顔で、個性と能力を最大限発揮しながら自己実現がかなえられるまち」これを基本理念の1つとして目指しております。この趣旨にも沿っております。多くの方にヘルプマークの存在を知っていただけるよう、ウェブサイトや市の広報を初め、さまざまな機会を捉えまして、啓発に努めてまいります。

以上です。

○田畑議長 再々質問を許します。

(な し)

○田畑議長 これで、奥田富代子議員の1番目の質問を終わります。

引き続きまして、2番目の質問をお願いします。

奥田富代子議員。

○奥田議員 高齢者のサポートについてでお伺いたします。

高齢者見守りキーホルダー事業に取り組んでいる自治体があります。これは65歳以上の方が対象で、緊急連絡先やかかりつけ医、既往症、服用している薬などの情報を登録し、地域包括支援センターが管理するという事業です。

出先で事故や病気等で救急搬送されたときなど、本人から直接情報が得られない場合に、キーホルダーに書かれた地域包括支援センターに連絡すると、その方への適切な処置につながる貴重な情報が得られるというシステムです。

昨年の10月、大阪でひとり暮らしをしている私の母親が外出先で転倒し、頭を打って倒れるという事故がありました。頭から出血をしていたので、ちょうど見かけた方が救急車を呼んでくださいました。救急隊員から名前や住所を聞かれると、意識があり、正確に伝えることができたので、関係機関や親族とつながり、入院等々に支障なく、事が運びました。あのとき母が意識を失っていたり、気が動転して質問に答えられなかったら、さまざまな面で支障があったと思われれます。

このような場合でも、見守りキーホルダーを持っていれば、救急搬送中に地域包括支援センターに問い合わせることによって、必要な情報を得ることができます。見守りキーホルダーの普及は、突発的な場合に、医療機関に迅速に本人の情報が提供できるという利点があります。

岩出市でも高齢者見守りキーホルダー事業を導入していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○田畑議長 ただいまの2番目の質問に対する市当局の答弁を求めます。

生活福祉部長。

○山本生活福祉部長 奥田議員ご質問の2番目、高齢者のサポートについての高齢者見守りキーホルダー事業を導入してはどうかについて、お答えをいたします。

この事業を導入している自治体があることは把握をしております。岩出市におきましては、認知症により行方不明になるおそれがある高齢者について、家族等からの申し入れにより、あらかじめ情報を登録した上で、個人ごとの番号を付したステッカーを靴に張っていただく、認知症高齢者等徘徊ネットワーク事業を実施してお

ります。

この事業は、事前登録した高齢者の情報を地域包括支援センターと岩出警察署で共有し、登録した高齢者が行方不明となった場合に、事業に協力していただける団体などとも連携し、早期発見を目指すものです。

岩出市におきましては、引き続き本事業を実施することで、認知症により行方不明や外出への不安のある高齢者等への支援を行ってまいりますので、現在のところ、高齢者見守りキーホルダー事業を導入する考えはございません。

以上です。

○田畑議長 再質問を許します。

奥田富代子議員。

○奥田議員 今お答えいただきましたように、岩出市では、認知症高齢者等徘徊ネットワーク事業を実施していただいておりますが、それは認知症の高齢者の方が対象です。そうではない、認知症でない高齢者が出先などで突発的な事故や急病などで必要な情報をいち早く必要とする場合、高齢者見守りキーホルダーは大いに役立つと考えます。

認知症でない高齢者への支援について、市は何か対策をお考えでしょうか、お聞きいたします。

○田畑議長 ただいまの再質問に対する市当局の答弁を求めます。

生活福祉部長。

○山本生活福祉部長 再質問にお答えをいたします。

認知症の事業の対象にならない高齢者の支援についてはどうかというところがございます。外出先で倒れたり等により保護される方は、認知症の方が多いと予想されることから、岩出市のステッカーを張っている高齢者を保護したり、救急搬送等した際には、すぐに身元の確認ができるよう日ごろから事業の周知に努めるとともに、消防や医療機関等との連携を図ってまいります。

なお、高齢者、一般の方につきましては、万が一外出先で倒れたときの備えとして、ふだんから身元の確認ができるもの等を所持するように、高齢者等の集まりや介護予防教室等のあらゆる機会に啓発に努めてまいります。

以上のことから、高齢者見守りキーホルダー事業につきましては導入の考えはございません。

以上です。

○田畑議長 再々質問を許します。

(な し)

○田畑議長 これで、奥田富代子議員の2番目の質問を終わります。

引き続きまして、3番目の質問をお願いします。

奥田富代子議員。

○奥田議員 3番目、小学校におけるプログラミング教育についてお伺いたします。

ことし、3月に発表された新学習指導要領で、2020年度、来年度です、の4月から小学校でプログラミング教育が必修化されることが明示されました。既に中学校や高校の教育課程では必修になっていますが、これまで小学校では課外活動で初歩的な体験を行う程度で、原則、教育課程内では行われていませんでした。

家庭や職場など、あらゆる生活の場でITが普及し、AIも身近な存在となる中、プログラミング教育は時代に即したものと言えます。世界ではプログラミング教育の導入が進んでおり、イギリスではIT教育は1990年代から始まっています。また、ロシアでは2009年から初等教育にプログラミングの授業が導入されました。

日本は取り組みのおくれが指摘されてきただけに、来春の小学校必修化の意義は大きいと考えます。パソコンやタブレット端末などのICTを活用した授業は、児童にとってわかりやすく、学習意欲を高める可能性が高いとされます。また、学びの楽しさも広げることが期待されます。

そこでお伺いたします。

1点目、来春から始まるプログラミング教育は、どのような力を養う目的の教育でしょうか。2018年、昨年2月、文部科学省が全国の市区町村教育委員会にプログラミング教育実施に向けた取り組み状況について調査したところ、特に取り組みをしていないとの回答が半数を超えたとのことでした。

2点目、2020年4月実施に向けた取り組みについて、岩出市ではどうなのかをお聞きいたします。

3点目、プログラミング教育にふなれな教員への実務研修などのサポートが必要と考えますが、対応についてお聞かせ願います。

○田畑議長 ただいまの3番目の質問に対する市当局の答弁を求めます。

教育長。

○塩崎教育長 奥田議員のプログラミング教育についてのご質問にお答えいたします。

1点目のプログラミング教育の目的についてですが、まず、プログラミング教育が必修化された理由ですが、国の方針では、これからの世界の競争力を左右するのはIT力と言われており、欧米では、若者が労働市場に入るためにはIT力が不可

欠と認識されております。現に90%以上の職業において、少なくとも基礎的なITスキルを必要としていると言われており、多くの国で学校教育のカリキュラムの一環として、プログラミング教育が導入されています。

一方、我が国では、2020年までに37万人のIT人材が不足すると言われており、今後の国際社会において、IT力をめぐる競争の激化が予想され、子供のころからIT力を育成していくことが必要とされたものであります。

そういった背景の中、プログラミング教育の狙いは、プログラミング的思考の育成、プログラミングのよさなどへの気づきやコンピュータなどを上手に利用して、身近な問題を解決したり、よりよい社会を築いたりしようとする態度を育むことなどとされています。

2点目の2020年4月に向けた取り組みにつきましては、和歌山県では、きのくにICT教育として、2019年度から県下全ての小学校でプログラミング教育を先行実施いたします。

3点目の教員のサポートでございますが、さきの議会でもお答えしましたが、岩出市教育情報化推進計画に基づき、計画的に環境整備を進めるとともに、やはり教える側の能力・技術が必要なことから、プログラミング教育については、平成30年度から既に県内各地で小学校教員研修を実施しており、また、事前にプログラミングで制御するロボットのサンプルなどを貸与するなど、実施に向けて必要な準備を進めているところです。

○田畑議長 再質問を許します。

奥田富代子議員。

○奥田議員 1点だけお聞かせ願います。

プログラミングという学習課目がふえたり、プログラミング技術自体を学ぶものではないと聞いています。どの教科で、年間どの程度学習するのか、お答えください。

○田畑議長 ただいまの再質問に対する市当局の答弁を求めます。

教育長。

○塩崎教育長 再質問についてお答えいたします。

まず、どの教科で学習するのかということでございますが、中学校のように技術科でというのではなく、各教科や総合的な学習の時間などで取り組みます。

あと1点、年間の学習時間数ですけれども、5・6年生では、各学年で18時間のカリキュラムでプログラミング教育に取り組みます。そのうちプログラミング体験

に 8 時間取り組むことになっております。

以上です。

○田畑議長 再々質問を許します。

(なし)

○田畑議長 これで、奥田富代子議員の 3 番目の質問を終わります。

以上で、奥田富代子議員の一般質問を終わります。